



長岡版

発行編集  
長岡民主商工会  
長岡市中沢167-1  
☎ 33-5948

2021年  
3月1日  
第2042号

新型コロナウイルス対策  
融資・国保料減免など  
民商に相談を

# 県が20%売上減の飲食店に事業継続支援金20万円 新商連の7回にわたる要請が実り、3月中旬に実施

新潟県は新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けている県内業者の事業継続を支援するための施策を実施します。2月17日、「事業継続支援パッケージ」として発表しました。

「事業継続支援パッケージ」には、新型コロナウイルス感染症の警報の発令等に伴う外出自粛によって売上の減少が続いている飲食業者への支援として「新潟県事業継続支援金」が盛り込まれています。

### 対象者

県内で飲食店またはカラオケ店を営む事業者

### 支給要件

次の①～④を全て満たすこと。

- ① 直近2ヶ月の売上高が連続して前年比（令和3年2月以降の売上高については前々年比も可）20%以上減少。
- ② 食品衛生法の飲食業または喫茶店の許可を受けていること。
- ③ ガイドラインに基づいた感染防止対策を実施していること。
- ④ 今後も引き続き事業を継続すること。

### 支給額

1事業者20万円（県内で複数店舗を営む場合は40万円）

### 募集開始

3月中旬（予定）

県内の民商をまとめる新潟県商工団体連合会（新商連）は新潟県に対し、新型コロナウイルス感染症の拡大が認められてから7回に及ぶ要請を重ね、新画家コロナの影響に苦しむ県内中小業者への直接支援を訴えてきました。この支援金の支給は飲食業者に限定されますが、新商連の再三の要請・交渉が実ったこととなります。

今、長岡民商が取り組んでいる3つの署名の中に「中小業者の新型コロナウイルス危機を打開する緊急請願」があります。これは衆参両議院議長宛であり、国会に提出するものです。未だ新型コロナウイルスの拡大の収束に見通しが立たない中、確定申告相談の班会・支部会に参加し

た会員の大半が売上・所得ともに減少しています。署名を広げ、国に支援を求めましょう。

### 民商事務所で

### 相談会（予約制）を行います

確定申告相談の班会・支部会がピークを迎えています。班・支部の集まりに参加できなかった会員を対象に、長岡民商事務所で左記の日時にて相談会を行います。3密を避けるため、今年は予約制とします。必ず「予約のうえ、お越しください」。

なお、予約した時刻に来られた際、前回の会員の相談が終了していない場合、お待ちいただくことがあります。あらかじめご了承ください。

### 期日

- 3月1日（月）
- 3月2日（火）
- 3月8日（月）
- 3月9日（火）

### 時間

いずれも午前9時30分～正午、午後1時30分～4時30分



※1 事務局が不在の場合は、改めてお電話ください。午前10時までならば、事務所にいる場合が比較的多くなっています。

※2 マスクの着用をお願いします。また、体調がすぐれない場合は無理をしないでください。

### 確定申告書の作成はお早めに

確定申告期限が1ヶ月延長され、4月15日締め切りとなりましたが、3月中旬以降の業務・運動予定などを踏まえ、長岡民商としては可能な限り3月12日（金）までに終了させたいと考えています。早めに申告書を作成しましょう。